

小山市事務事業評価シート

令和4年度版

No. 23

1. 基本情報				
<1> 事業・業務名	防災行政無線（同報系）整備事業		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	② 事業の範囲や経費等について、市の裁量の余地がある事業		<4> 継続業務・新規業務の別	継続業務
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	7 市民が生き生き 安全・安心で健康なくらしづくり	<6> 担当部(局)	消防本部
	中項目	7-1 災害に強く安全安心なまち	<7> 担当所属	危機管理課
	小項目	7-1-1 防災	<8> 担当係等	防災企画係
	施策	1-3 防災情報伝達手段の改良・整備		
<9> 根拠法令・計画等	電波法、小山市地域防災計画、小山市防災行政無線局管理運営規程		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 9 目
<13> 実施期間	R4 年度	～ 年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	直営		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	住民に防災情報を伝える「同報系防災行政無線」の子局増設により広域的な防災情報ネットワークの構築を図る。
目的	<17> 事業・業務の目的 防災情報や避難情報を必要としている住民に直接・同時に広域的に伝え、効率的な周知を図る。 <18> 事業・業務の対象 災害発生が懸念される地域の人々や、必要とする人々。

<19> 令和3年度の活動内容	既存設備の維持管理等の保守のみ。屋外子局の未設置地域に対する施策はなし。
-----------------	--------------------------------------

手段	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		子局保守数	子局	33	33	33	33
		指標とした理由	防災行政情報を確実に配信するべく、既存設備の維持管理等の保守を継続して行う必要があるため。				
		子局調査	地域				全域

<21> 事業・業務の成果	子局増設によって、市民が適切な情報の提供を受けられるようになり、被害の軽減につながる。
---------------	---

成果	<22> 成果指標 (活動した結果得られた成果の量や実績)	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		防災行政情報の取得	子局				
		活動指標との関係や成果指標とした理由	子局増設による該当地域の効率的な情報周知及び住民意識の向上で成果が図れるため。(令和4年度調査の結果に基づき設置数を決定)				
		活動指標との関係や成果指標とした理由					

資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			千円	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	計画(予算)
		事業費等	千円	1,199	1,199	1,089	1,089
		財源内訳	千円				
		国・県補助金	千円				
		地方債	千円				406,100
		その他	千円				
	一般財源	千円	1,199	1,199	1,089	1,089	
	上記の主な用途	子局増設予定地調査及び子局増設					
	人件費	千円	0	0	0	1,548	3,095
	正職員	千円	7,737 ×	7,737 ×	7,737 ×	7,737 × 0.2	7,737 × 0.4
	他の職員	千円	×	×	×	×	×

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1. 妥当である
		理由	市民の生命、財産等を守るためには、防災情報等を効率的に伝えることは重要である。
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1. 妥当である
		理由	整備には専門的技術が必要なため実施手段、及び実施手法は妥当である。
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	1. 増大している
	理由	市民の防災意識の向上により、複数の未設置地域からの要望がある。※特に浸水想定地域から要望大	
	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	2. 検討を要する	
	理由	市民の安全・安心のため、広域災害も念頭に市内全域に設置する必要がある。しかし、全域設置には多額の費用が必要であることから、情報技術向上の社会情勢も含めたDX活用を推進し、代替案などの検討も必要。また、費用対効果の観点からも、防災だけでなく、行政情報の伝達にも力を入れる必要がある。	
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある
		理由	上記No.27のとおり行政情報の伝達として大いに活用ができる。特に周辺市町において活用実績があり、小山市はこの分野で大きく遅れている状況。
<29> 総合計画基本計画施策への貢献度は大きいのか?		2. 中位	
理由	市内各地区へ各種情報を早期に伝達することにより、「減災の視点に立った災害に強く、安全で安心して快適に暮らせる」まちづくりに貢献できる。		
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある	
	理由	技術革新やDXの活用により、向上の余地は大いにある。	
公平性	<31> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1. 妥当である	
	理由	災害や行政などの情報を伝達することは地方公共団体の責務である。このことから、全市民に災害や行政などの情報を公平に伝達する必要がある。	
<32> 総合評価	1. 改善の余地は大きい	理由 情報技術の性能向上やIT活用、さらに小山市災害対策本部システムとの連携や他の情報伝達手段との統合が今後の課題であり、防災だけでなく行政情報の伝達手段として確立する必要がある。全庁的な取組として横断的に検討する必要がある。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<33> 事業の課題 事業の改善点	全域設置には多額の費用が必要であること、財源となる「緊急防災・減災事業債」の事業期間が令和7年度までであることから、早期に事業の方向性を判断することや、代替案を検討する必要がある。さらに、費用対効果の観点からも、防災情報だけでなく、市民から求められている行政情報の伝達にも力を入れる必要があり、防災行政無線として、日常的に扱う行政情報に重点を置いた横断的な運営の検討が必要である。
-------	----------------------	--

5 Plan - 計画 -

事業の方向性	<34> 1次評価	所属長	1. 拡大	理由 災害情報伝達の多重化・多様化の根幹をなす防災行政無線は市内全域に設置が必要であり、防災情報だけでなく、市民から求められている行政情報の伝達にも力を入れる必要がある。行政情報を日頃から放送することで、有事の際に迅速で円滑に避難情報等を伝達出来ることとなる。
	<35> 2次評価	所管部長	1. 拡大	理由 災害情報の伝達は、災害情報弱者にも確実に伝達できる手段を多種多様に備えておく必要がある。防災行政無線は、伝達手段の一つとして市内全域に設置が必要である。
	<36> 実施計画・今後の方針	全域に設置することで、防災情報、避難情報や行政情報を対象地区に確実に伝えられるよう、防災情報ネットワークの構築を図る。		
事業の計画	<37> 活動・成果目標	市内全域に確実に情報を伝えることを必須としながらも、機器の効率的配置やDXを活用し、コスト削減を目標とする。		